

1.重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
それ以外の債券は、時価による評価を行っている。
- (2)固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
- (3)棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法による原価法によっている。
なお、前事業年度は先入先出法による原価法によっていたが、より実態に合う方法等を採用するため
当事業年度から総平均法による原価法によることとした。
事業年度における財務諸表への影響は軽微である。
- (4)消費税等の会計処理
税込方式によっている。
- (5)退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末支給額から中小企業退職金共済積立金額を
控除した額を計上している。

2.基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	249,900		29,400	220,500
基本財産定期預金	257,131,000	0	0	257,131,000
基本財産有価証券	199,750,100	29,400	0	199,779,500
小計	457,131,000	29,400	29,400	457,131,000
特定資産				
環境保全事業積立資産	87,795,000	0	0	87,795,000
商品開発積立資産	8,500,000	0	0	8,500,000
寄附金積立資産	2,448,178	225,537	0	2,673,715
エコエコ推進積立資産	650,000		174,575	475,425
京セラTCL事業積立資産	497,118	3,972,658	4,400,000	69,776
減価償却引当資産	26,462,407	1,412,808	0	27,875,215
退職給付引当資産	88,374	1,146,557	88,374	1,146,557
小計	126,441,077	6,757,560	4,662,949	128,535,688
合計	583,572,077	6,786,960	4,692,349	585,666,688

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産普通預金	220,500	0	220,500	0
基本財産定期預金	257,131,000	0	257,131,000	0
基本財産有価証券	199,779,500	64,000,000	135,779,500	0
小計	457,131,000	64,000,000	393,131,000	0
特定資産				
環境保全事業積立資産	87,795,000	0	87,795,000	0
商品開発積立資産	8,500,000	0	8,500,000	0
寄附金積立資産	2,673,715	2,673,715	0	0
エコエコ推進積立資産	475,425	475,425	0	0
京セラTCL事業積立資産	69,776	69,776	0	0
減価償却引当資産	27,875,215	0	27,875,215	0
退職給付引当資産	1,146,557	0	1,146,557	1,146,557
小計	128,535,688	3,218,916	125,316,772	1,146,557
合計	585,666,688	67,218,916	518,447,772	1,146,557

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	19,467,000	19,466,999	1
車両運搬具	3,599,220	1,581,297	2,017,923
什器備品	7,597,869	5,808,119	1,789,751
借地権	3,675,000	0	3,675,000
電話加入権	224,952	0	224,952
合計	34,564,041	26,856,415	7,707,627

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	199,779,500	-	-
合計	199,779,500	-	-

6.補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取県補助金	滋賀県	0	51,160,000	51,160,000	0	-
受取国等補助金	環境省	0	5,850,000	5,850,000	0	-
合計		0	57,010,000	57,010,000	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
公益目的事業計上による振替金	4,574,580
合計	4,574,580